

市場経済の原理と倫理の役割

——経済学と倫理学のあいだ

久保田 進 一

はじめに

現在、学問の世界においては、専門化がますます進んでおり、いわゆる蜻壺化現象を起している。それは、あらゆる学問分野にわたっており、経済学についても同様である。しかし、経済学という学問について考えてみるならば、経済学とは人間の経済活動について観察し、考察することが研究対象である。そして、その存在意義は、どのようにしたら人々の生活は楽になるのか、すなわち、有限である資源をいかに合理的に配分させることができるのかを考える学問である。それは、いわゆる人間の幸福を考えることでもある。そもそも人間の幸福とは何かを考えることを主にやってきたのは倫理学であり、そういう意味では、経済学と倫理学はかなり密接な関係にある。もちろん、経済学を道徳や価値判断から独立した効率的で合理的な配分を扱う学問と考える立場の人たちもいる。そういう人たちは、経済学を価値中立的な学問と見做し、「倫理学」というよりはむしろ「工学」に近いと見做す傾向にある。アマルティア・センは経済学の起源について次のように言う。「実際、経済学は大きく異なる二つの起源をもっていると言える。ともに政治学と関連をもつものだが、一方は「倫理学」に、他方は「工学」と言ってよいであろうものに関連し、互いにかなり異なっている」^①と、述べている。私の方では、現在の経済学と倫理学の間には大きな隔たりがあるように思われる。つまり、現代の経済学は合理化あるいは効率化という名の下で、いかに収益を上げるべきか、あるいは自己利益の最大化はいかにして実現されるべきかが中心テーマであるように思われる。

そこで、経済学の歴史を振り返り、その始まりとして、アダム・スミスの自由主義を取り上げる。彼がどのような人間を想定して経済を考えていたのかを見てみる。というのも、彼の時代は、まだ経済学と倫理学は緊密性を保っていたように思われるので、それを見ておくのは、無駄ではないだろう。次に、ケインズを取り上げ、ケインズの経済思想を見ておきたいと思う。ケインズの思想はスミスの自由放任の経済体制を終焉に導いたからである。しかし、ケインズの思想も新たな時代によって、新自由主義に取って代わられてしまった。現在の世界の経済政策の状況は、この新自由主義によるものである。そこで、その政策の思想的根拠として、ハイエクの経済思想を見ていきたいと思う。そして、新自由主義の歪みがどこにあるのかを見ていき、最後に、市場経済において、どのようにしたら倫理を確立できるのかを見ていきたいと思う。要するに、本稿を通して、経済学において倫理学はどのような役割を果たせるのかを考察していきたい。

^① アマルティア・セン『経済学の再生 道徳哲学への回帰』徳永澄憲・松本保美・青山治城訳、麗沢大学出版会、2002年、18頁。

1. アダム・スミスの自由主義

アダム・スミスは近代経済学を確立した人物として知られている。特に、彼の代表的著作である『国富論』は、経済学の古典とされており、この本によって経済学が学問として独立したものとなったとも言えるだろう。しかし、この『国富論』という書物は、現在では経済学の古典として知られているが、本来、経済学者に向けて書かれたというよりは18世紀当時の平均的な教育を受けた人々に向けて書かれたものである。その中身について、アメリカの経済学者のガルブレイスは次のように述べている。

「『国富論』は膨大でまとまりのない論述である。面白い箇所が多く、見事な散文で書かれている。しかしそれは、聖書およびマルクスの『資本論』と並んで、いい加減な読書家が読みもしないくせに引用することが許されていると思っている三冊の本のうちの一つとなっている。とくにスミスの場合は、これは全く惜しいことである。」^②と。

そして、今日スミスは経済学者として知られているが、実は最初は論理学の教授となり、それから道徳哲学の教授となったのである。実際、彼の主著としては『国富論』とは別に、『道徳感情論』（『道徳情操論』）もある。この本は、スミスの最初の著書であるが、経済学の本ではなく、まさに道徳についての本であり、スミスの人間観が表れている作品である。また、フィリス・ディーンによると、

「アダム・スミスは専門的経済学者というものからは、かけ離れた存在であった。実は、彼は哲学者であり、経済学は道徳哲学の一分野にしかすぎないと考えていた。彼はまた、彼の秀れた後継者たちもそうであったように、経済学とは、哲学、心理学、倫理学、法学、政治学を含む社会の一般理論の一分野にしかすぎないと考えていた。」^③と述べている。

もちろん、時代的制約もあり、そもそも経済学という学問分野が確立されていないので、こうした事情も理解できる。しかし、このことを差し引いても、スミスは経済学者というよりは道徳哲学者として社会や人間について考えていたと言える。つまり、スミスは経済学を考えていたというよりは道徳哲学（モラル・フィロソフィ）を考えていたのであり、たまたまその一部である経済という分野に焦点を当てたということだろう。

それでも、『国富論』は「経済学の古典」、「近代経済学の礎」と呼ばれたりするのは、市場という概念を用いて、そこで行われる競争の重要性に着目したからである。しかも、その競争が現在の自由経済体制の源になっているのである。すなわち、経済的自由主義あるいは自由放任主義の主張こそがスミスの主張であり、『国富論』の意図するところであった。このことがよく表れているのが、有名な「見えざる手」の箇所である。

^② J・K・ガルブレイス『経済学の歴史』鈴木哲太郎訳、ダイヤモンド社、1988年、89頁。

^③ フィリス・ディーン『経済思想の発展』奥野正寛訳、岩波現代選書、1982年、21頁。

「もちろん、かれはふつう、社会一般の利益を増進しようなどと意図しているわけではないし、また自分が社会の利益をどれだけ増進しているのかも知らない。外国産業よりも国内の産業活動を維持するのは、ただ自分自身の安全を思っただけのことである。そして、生産物が最大の価値をもつように産業を運営するのは、自分自身の利得のためなのである。

だが、こうすることによって、かれは、他の多くの場合と同じく、この場合にも、見えざる手に導かれて、みずからは意図してもしなかった一目的を促進することになる。かれがこの目的をまったく意図してなかったということは、その社会にとって、これを意図していた場合に比べて、かならずしも悪いことではない。自分の利益を追求することによって、社会の利益を増進しようと真に意図する場合よりも、もっと有効に社会の利益を増進することもしばしばあるのである」^④。

この箇所が『国富論』のなかでも最も有名な箇所であり、経済的自由主義を表現している箇所である。つまり、各人が自分の利益のためにすることが結局は社会全体の利益に繋がるということであり、ここに政府の規制や介入は不必要であるということである。極端に言えば、夜警国家の存在を意味していることになる。このような考えの背景には、スミスの人間観が大きく影響している。その人間観は、スミスの『道徳感情論』で見ることができる。スミスの人間観を理解するときに考えなければならないのが、「利己心」または「自愛心」と「利他心」である。「利己心」または「自愛心」は『道徳感情論』の次の箇所に見られる。

「各人はたしかに、自然によって、第一にそして主として、かれ自身による配慮にゆだねられているし、そしてかれは他のどんな人よりも、自分について配慮するに適しているのだから、そうなっていることは、適切正当である。したがって各人は、かれ自身に直接に関係することについては、他のどんな人に関係することについてよりも、はるかに深い関心をもつ。それで、おそらく、われわれがなにも特別な関係をもたない他人の死をきくことは、われわれ自身にふりかかったきわめてとるにたりぬ災難よりも、われわれを心配させることが少ないであろうし、われわれの気分を損なったり、われわれの平安を破ったりすることは、はるかに少ないだろう」^⑤。

一方、「利他心」については、やはり『道徳感情論』の冒頭で次のように述べられている。

「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても、あきらかにかれの本性的な場合には、いくつかの原理があって、それらは、かれに他の人びとの運不運に関心をもたせ、かれらの幸福を、それを見るとき言う快樂のほかにはなにも、かれはそれからひきださないのに、かれにとって必要なものとするのである」^⑥。

^④ Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Tuttle company, 1979, p.423. (『国富論』第四篇 第二章 責任編集 大河内一男『世界の名著 31 アダム・スミス』所収、中央公論社、1968年、388頁。)

^⑤ Adam Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, (Glasgow edition), D.D. Raphael and A.L. Macfie(ed.), Oxford University Press, 1976, pp.82-83. (『道徳感情論』(上) 水田洋訳、岩波文庫、2003年、215-216頁。)

^⑥ *ibid.*, p.9. (同上 23頁。)

ここでの「ある原理」とは「哀れみもしくは同情」という感情のことである。このように、スミスは人間を自分のことを思う「利己的本能」と他人に対して情けをもつ「利他的本能」の二つを見るのである。このような人間観が『国富論』の「見えざる手」の箇所に繋がっていくのである。

2. ケインズの経済思想

さて、経済的自由主義の源流をスミスに見ることができることを確認したわけであるが、われわれはそれをそのまま受け入れることができるのであろうか。このことを検討するために、次に『自由放任の終焉』を書いたケインズの経済思想を取り上げてみよう。

自由放任主義のアンチテーゼとして、たいていはマルクスの共産主義が考えられるだろう。しかし、ここではケインズの経済思想について取り上げてみる。というのも、自由放任主義の対局として共産主義を取り上げるのもいいのかもしれないが、あまりにも体制および経済の枠組みが異なっているため、特に共産主義の考えでは市場経済が否定されてしまうからである。むしろ、ケインズの経済思想を取り上げてみる方が、現実的であるし、実際にアメリカを初めとする資本主義体制の国々の間で政策として実行されてきたことから実りある考察ができると思われるからである。たとえ、ケインズ主義が一種の社会主義だと言われていても、ケインズ革命とは体制をひっくり返すような革命ではなく、これまでの新古典派経済学体系を覆したのであり、それは資本主義体制の中で行われたことには一定の意義がある。

ケインズは『自由放任の終焉』のなかで

「そのときどきに、自由放任の論拠とされてきた形而上学ないしは一般原理は、これをことごとく一掃してしまおうではないか。個々人が、その経済活動において、長い間の習慣によって「自然的自由」を所有しているというのは本当ではない。持てる者に、あるいは取得せる者に永久の権利を授ける「契約」など一つもない。世界は私利利害と社会的利害とがつねに一致するように天上から統治されているわけではない。世界は、現実のうえでも、両者が一致するように、この地上で管理されているわけでもない。啓発された利己心は、つねに社会全体の利益になるようにはたらくというのは、経済学原理からの正確な演繹ではない。また、利己心が一般に啓発された状態にあるということも本当ではない。個々人は、各自別々に自分の目的を促進するために行動しているが、そのような個々人は、あまりにも無知であるか、あるいは、あまりにも無力であるために、たいてい自分自身の目的すら達成しえない状態にある」^⑦

と述べ、アダム・スミスに由来する「見えざる手」に信頼をおく自由放任主義からの脱却を求めたのである。

さらに、ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』で、公共投資の必要性を訴えたのである。アダム・スミス以来、政府は経済に関しては、介入しないで自由放任であることが経済を発展させ、さらには社会を進化させると伝統的に考えられていた。それに対して、ケイン

^⑦ J. M. Keynes, *The End of Laissez-Faire*, Hogarth Press, 1926, p.39. (『自由放任の終焉』宮崎義一訳、責任編集 宮崎義一・伊東光晴『世界の名著 57 ケインズ』所収、中央公論社、1971年、151頁。)

ズは自由放任からの撤退を主張するのである。つまり、それまで正当とされていた古典派経済学の経済理論^⑧を批判したのである。何故、ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』のなかで、そのような主張をしたのであろうか。ここで、『雇用・利子および貨幣の一般理論』の理論的な枠組みを簡単に見ていこう。

ケインズの理論にはいくつかの前提がある。それは次のようなものである。

- (1)資源も労働力も十分存在し、しかも遊休化し、不完全雇用の状態にある。
- (2)社会全体の資本の量は変化せず、技術に変化がない。
- (3)市場は競争的で産業間の不均衡は調整される。

ケインズはこのような前提を置いている。こうした前提の下でケインズは、なぜ、非自発的失業が生まれるのかを考えた。それは、まず生産の水準が低いからである。それでは、生産の水準を決定するのは何か。(1)と(2)の前提の下では、有効需要を拡大させなければならない。それでは、有効需要は何と何とから成るかという、消費需要と投資需要から成る。この場合、消費需要は所得のうち、人々がどの程度の割合を消費するかという消費性向の大きさに依存する。消費需要を増すためには、この消費性向を高めることが必要になる。第二に、投資を増加させるためには、政府が低金利政策をとり、民間投資を刺激するならば、民間投資は増えよう。だが、それには限度がある。もしもそれが限度にきたならば、政府が進んで公共投資を行ない、それによって民間投資の不足を補って生産の水準を上げ、価格水準を上げて民間投資の増加しやすい環境をつくりだす必要がある^⑨、と言う。これがケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の要約である。要するに、有効需要を増やすために、政府は積極的に公共投資をしたりして、働きかけなければならないということであり、それによって、失業対策を行うというのである。

このように、ケインズの主張は、これまでの古典派経済学の立場とは異なるものである。また、「有効需要の原理」は、これまで経済学では常識となっていたセイの法則^⑩を否定することにもなったのである。ケインズの登場によって、各国の経済政策も変わってくる。これまで、自由放任主義体制であったのが、国家の介入によって公共投資がなされてくるのである。不況から脱するのに、これまでのやり方では対応できなかったというのも事実であり、それに対し

^⑧ ここで言う古典派経済学は、ケインズによって次のように言われるものである。「〔古典派経済学者〕とは、リカードウ、ジェームズ・ミルおよび彼らの先行者たち、すなわちリカードウ経済学において頂点に達した理論の建設者たちを総称するために、マルクスによって発明された名称である。私は、おそらく語法違反ではあるが、(たとえば) J・S・ミル、マーシャル、エッジワースおよびビグー教授を含めたりカードウの追随者たち、すなわちリカードウ経済学の理論を採用し完成した人たちをも、「古典派」の中に含めるのを習慣としている」J.M.Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan and company limited, 1936, Chapter 1 p.3. (J・M・ケインズ『ケインズ全集 7 雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、1983年、3頁の脚注。)

^⑨ 伊東光晴「ケインズの思想と理論」、責任編集 宮崎義一 伊東光晴『世界の名著 57 ケインズ ハロッド』所収、中央公論社、1971年、81-82頁。

^⑩ セイの法則とは、「財の総供給を買いに足る有効総需要が財の生産から生まれる。(ここで「有効需要」というのは、現実に出された需要のことである。) これ以上でもこれ以下でもない。したがって、経済システムにおいて一般的過剰生産といったようなことはありえない。いくらか近代的な用語で言うと、各生産物が売られる価格から、その生産物を買うに足りるところの賃金・利子・利潤・地代の収入が生まれる。誰かが、どこかでその収入をすべて受け取っている。そしてひとたびその収入が得られれば、生産された物の価格に達するまでの支出がおこなわれる。したがって、過剰生産の明瞭な対応物である需要不足はありえない」(J・K・ガルブレイス、同掲書、108頁。) というもの。つまり、「供給はそれ自身の需要を創造する」と要約される。

て、ケインズの主張は不況から脱するきっかけを与えたのである。

しかし、ケインズの思想が反映される経済政策も次第に終焉を迎えることになる。それは、政府による公共投資と減税がケインズの基本政策であったため、当然、その歪みは財政赤字となって生じてきたのである。特に、イギリスでは「英国病」と呼ばれたぐらいである。そこで、各国はケインズの思想に基づく経済政策をやめて、ハイエクに見られる新自由主義の政策に変わっていくのである。

3. ハイエクの自由主義

次に、ハイエクの経済思想について見てみよう。現在、先進国で行われている経済政策は、新自由主義という経済政策である。この代表的な思想的支柱は、ハイエクである。ハイエク自身は、自分の考えを新自由主義とは言っていない。ハイエクは自分の立場をパークのホイッグ党に倣った自由主義であると主張していた。しかし、その考えは現在の新自由主義に通じており、むしろ、新自由主義の源流がハイエクの思想^⑪なのであると言える。そもそも、デヴィッド・ハーヴェイによれば、新自由主義とは次のようなものである。

「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的实践の理論である」^⑫と。

ハイエクの市場経済の重視、特に、市場と言う自生的秩序という特徴をハイエクは重視する。そして、計画経済のような人間の理性によって統制された秩序は、結局は無秩序に陥り、ハイエクに言わせれば「理性の濫用」なのである。このことは、20世紀中にはほとんどの社会主義・共産主義国家が崩壊したり、体制が変わったりしたことから歴史的事実として証明される。中国のように、共産党が支配している国においても、開放路線と称して、資本主義・市場経済を導入していることは否定できないだろう。ハイエク自身は、社会主義に対しては、常に反対の立場を取っていた。社会主義とまで言わなくても、ケインズ主義的な国家介入主義すらにも反対の立場を取っていた。その源流は、1947年に古典派リベラリズムが集まったモンペルラン・ソサエティ（初代会長はハイエク）の存在にも見ることができるだろう。あくまで、ハイエクは自由主義（新自由主義）を主張するのである。

4. 新自由主義の経済政策

では、ハイエクの主張が、歴史的にはどのように各国に実現されていったのであろうか。次

^⑪ ハイエクの思想については、次のようなものがある。渡辺幹雄『ハイエクと現代リベラリズム 「アンチ合理主義リベラリズム」の諸相』春秋社、2006年。古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』新評論、1981年。平井俊顕『ケインズ・シュムペーター・ハイエク ―市場社会像を求めて―』ミネルヴァ書房、2000年。

^⑫ デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義 その歴史展開と現在』監訳 渡辺治 所収 作品社、2007年、10頁。

に、その点について見てみよう。

市場経済は資本主義と結びついて社会の発展を促してきた。そして、これまで見てきたように、時代に応じて、その理論的な根拠を与えてきた思想家達として、アダム・スミス、ケインズ、ハイエクらがいる。彼らの思想は市場経済において、政策の一つとして実現されてきたわけであるが、現在の市場経済は、グローバリズムと資本主義が結びついて、グローバル資本主義となっている。では、これはどのような経緯でそうなったのであろうか。簡単に、その歴史を振り返ってみよう。

1970年頃まで、先進諸国の経済政策はケインズ主義が主流であり、特にケインズ主義の成功例としては、ケネディの減税はその一つとして挙げられ、ケネディ政権下での60年代の黄金の時代を実現したとされている。しかし、現在、ケインズ主義は採用されておらず、1980年代以降はハイエクを代表とする新自由主義である。ただし、ハイエクの考える自由主義と現実の世界で行われている新自由主義の政策が一致しているかどうかはまた別の考察を必要とするだろう。例えば、アメリカではレーガン政権がレーガノミクスという経済政策を押し進め、イギリスではサッチャー政権がサッチャリズムという政策を押し進めたのである。他方、日本ではアメリカやイギリスとは異なり、かなり遅れることになる。1990年代に入って、小沢一郎が『日本改造計画』という本を出版する。これは新自由主義の構想が集約されたものであった。しかし、1990年代の初頭は日本の政治が混迷を迎えた時期であり、連立政権によって思い切った改革ができずに、新自由主義の改革の遂行は停滞したのである。1996年から橋本政権になって、本格的に改革が遂行されようとしたが、長くは続かなかった。というのも、橋本内閣が行った緊縮政策の下で金融破綻が起り、日本経済は不況に突入してしまったからである。さらに、橋本内閣は支出削減の手綱を緩めるのに遅れてしまい不況の深刻化を助長することになったのである。その後、小渕内閣、森内閣を経て、ようやく新自由主義の政策が実現したのは小泉内閣の時である^⑬。では、その新自由主義の考え方とはどのようなものであろうか。

新自由主義の基本的な考え方は、国家の関与をできるだけ少なくして、市場に任せようというものである。したがって、国家による福祉・公共サービスの縮小読点いわゆる「小さな政府」や「民営化の推進」である。例えば、小泉政権による郵政民営化はその代表的な例であろう。民営化を推進するためには、大幅な規制緩和が必要となってくる。その結果、市場原理主義へとなっていくのである。なぜ、新自由主義の経済政策が採られたのかというと、各国の事情はもちろんあるだろうが、これまでの大きな政府という形では、行き詰まりかけていたからである。その行き詰まりとなった原因は財政赤字という問題である。イギリスは社会福祉政策として「ゆりかごから墓場まで」といったスローガンを掲げて、社会保障制度を充実していった。しかし、これが膨大な財政支出をもたらすことになり、さらに、英国病と言われる慢性的な失業率の増加に伴い、財政赤字が拡大していったのである。一方、アメリカでもスタグフレーションにより失業率が増大していった。このような状況を打破するために、新自由主義の政策が採用されたのである。

しかし、この政策もある意味、現在では行き詰まりを見せている。というのも、新自由主義の政策を行うことによって、明らかに貧富の差が拡大し、いわゆる格差社会と言うものが生ま

^⑬ 渡辺治『日本の新自由主義—ハーヴェイ『新自由主義』に寄せて』 デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義 その歴史展開と現在』監訳 渡辺治 所収 作品社、2007年、290-329頁。

れてしまったからである。アメリカをはじめ我が国においても、富を持つ者は、ますます富み、持たざる者はますます貧しくなっていく状況である。まさに、新自由主義の考えである弱肉強食が実現していると言えるのである。そのため、これまで、日本ではほとんどの国民が中流意識を持っていたが、現在では、その中流意識が薄れてきており、格差社会、下流社会という言葉に象徴されている。また、これまで正規雇用として働いていた層が、非正規雇用の方に移り、派遣社員として働くことになってしまっている。そのため、ニートやフリーターという層も年々増えてきている模様である。では、この新自由主義の政策の下で、どのような競争が行われ、それによって我が国にどのような結果をもたらされたのかを見てみたいと思う。

5. 市場経済における自由競争からの社会への影響

現在、資本主義はこれまでにないほど、その市場において競争が激化している。それは新自由主義の経済政策の結果でもあるが、資本主義が来るころまで来たという感じである。そのため、合理化あるいは効率化が、どこの企業でも行われている。グローバル資本主義の下では、激しい競争が行われているのであり、企業も存続のためには、その競争に参加せざるを得ない状況になっている。

その結果、合理化という名の下で、徹底的なコスト削減が行われていたりする。その一つとして人件費であればリストラが行われ、正規社員から非正規社員として派遣社員やパートやアルバイトで雇用するという形になっている。また、正規社員といえども、残業はサービス残業となり、残業代は支払われることがなく、いわゆる賃金不払い残業となってしまう。そのため、過労死や過労自殺の原因になっている。新自由主義の政策が採用された時には、経済の活性化が言われ、不況から脱するということで、人々にも受け入れられていった。しかし、いまや、格差社会においてみられるように、結局は「勝ち組」・「負け組」という両極端に分かれ、しかも大多数の人は「負け組」の方に属するということになってしまった。それは、これまでの中流階層が脱落した結果でもある。別の言葉で言えば、産業構造の変化とでも言えるであろうが、あまりにも犠牲が大きかったと思われる。しかも、都市と地方の格差も見過ごすことはできないだろう。様々な場面で、格差が生じているのである。

そして、このような格差が日本の社会にどのような影響を与えたのかと言うと、さらなる晩婚化と少子化である。低所得者層の若者の増加は、結婚を遅らせるか、あるいはもうできないと諦めるかという選択をするしかない。年収200万円未満では、その日を暮らしていくのがやっとであり、結婚など考える余裕さえもない。年収200万円未満と言うと、ほとんど生活保護費に近い状態である。そのような状態では、年金の支払いはもちろん、医療保険に入るのも厳しい。政府が少子化対策として、児童手当を出すと言っても、ほとんど効果がないのは当然である。なぜなら、子供を産む以前に結婚ができないからである。30年前なら、普通の人は普通に就職して、普通に結婚して家庭を持っていたのが、いまではそれが成り立たなくなってしまっているのである。このような結果を招いたのは、安い賃金によって、働かされているワーキングプアと呼ばれる人たちの増加がある。政府は、有効な対策を立てなければ、数十年後には日本は国として成り立たなくなってしまうかもしれないのである。

また、激しい競争のため、企業は何とか利益を上げようとして行ったことで、ここ数年、偽装という問題も生じている。これは企業の不祥事として取り上げられ、今年だけでも、不二家

(期限切れ原材料使用問題)、ミートホープ社(牛肉ミンチ品質表示偽装事件)、石屋製菓(白い恋人賞味期限問題)、赤福(消費期限及び製造日、原材料表示偽装事件)、比内地鶏(偽装事件)、船場吉兆(食品賞味期限偽装問題)といった、問題が次から次へと出てくるのである。ちなみに、ほとんどが内部告発から発覚したものである。それまでは、このように少しでも利益に結びつけようとして消費者を欺いていたのであるが、このような結果を招いたのは、やはり、新自由主義の政策と少しは関係があるかもしれない。もちろん、新自由主義の政策が採られる以前からの不正というのものもある。

それでは、市場経済において、どのように倫理は確立できるのだろうか。自由市場における競争は確かに大事である。しかし、その自由競争の中で、どのようにルールを守らせるのかという倫理の問題が生じてくるのである。次に、この点を見ていこう。

6. 市場経済における倫理の役割

市場経済において、どのように倫理を確立していけば良いのであろうか。これは、最初の問題であった経済学と倫理学をどのように結びつけていくのかという問題でもある。市場経済はある意味多数の競争者が、自分の自己利益を最大にするために、競い合うゲームのようなものである。そのなかで、どのような倫理あるいはルールをつくるべきだろうか。

本来、倫理は個人の内面に訴えて、各人の行動を制御するものである。その点、法律は外的な拘束力を持ち、もし法に違反することがあれば、国家権力によって拘束される。したがって、上で挙げた企業の賞味期限などの偽装事件には、警察権力が介入したり、農水省からの指導や営業停止と言った命令が下されるのである。しかし、これではいつまで経っても市場経済において、倫理は確立できないだろう。いつも、法律による解決になってしまうからである。ただ、倫理が大事だと言っても、それはまた精神論で終わってしまうのである。

結局、市場経済において、倫理を確立するとすれば、ハイエクの主張するようなものになるのかもしれない。塩野谷によると、

「ハイエクは、社会的ないし分配的正義への関心は自由社会にとって最も深刻な脅威であると見なし、その考え方を拒否している。彼は自由市場体制の用語に当って、競争市場をゲームに譬えた。彼によれば、ルールに従ってゲームに参加した結果各人が受け取るものは、いかに不平等を含まうとも、正当なものを見なさなければならず、市場の結果状態を社会的正義の観点から論ずることは誤りだという」^④

のである。さらに、塩野谷は、

「たしかに、ゲームにおいて結果の平等を主張することはナンセンスである。しかし、ハイエクは市場制度を擁護するとき、個人的自由の道徳的原理に基づき、自由市場のルールをいわゆる手続的正義と見なしたのである。手続的正義とは、人々の結果状態

^④ 塩野谷祐一「競争の倫理」、加藤孝寛編『自由経済と倫理』所収、成文堂、1995年 109-110頁。

^⑤ 同上、110頁。

が正義であるかどうかを判断するのではなく、それに先行して、人々を規制する制度やルールや手続きが正義であるかどうかを判断するのである」¹⁵⁾

と述べている。つまり、市場経済においては、ゲームに参加するための制度やルールが公平であるかどうかの問題となってくる。そういう意味では、ここには一つの道徳がある。そして、ルールに違反したら、ペナルティを課すことしかできないことになる。したがって、ゲームに参加するにあたり、個人の内面からもたらされる倫理観を反映しなければならない。もし、もっと拘束力が強いものになってしまうと、それは倫理とは言えなくなってしまうだろう。

おわりに

以上のように、歴史を振り返りながら、その時代に応じた経済政策の根拠となる経済思想として、アダム・スミス、ケインズ、ハイエクの経済思想を見てきた。そして、ハイエクの主張した新自由主義と呼ばれる現在の経済体制の状況を見てきた。その行き詰まりはいまや格差社会として現われている。この問題は、単に経済的な問題だけではなく、今後の国のあり方を決定するものであるし、個々人の人生をどのように過ごしていくべきかの問題にもつながっている。

さて、市場経済における倫理の役割は、市場がうまく機能するために、皆が市場競争というゲームに参加するにあたって、ズルをしないということである。つまり、予め決められた正当な手続きによって、制度に従うという各人の倫理がなければならないことになる。これがなければ、ゲーム自体が成り立たなくなってしまう。問題は、その後である。現在のように、格差社会と言われる社会において、その競争から溢れた者達には何らかの救済措置も必要だと思われる。それは、倫理の問題というよりも政治の問題である。そういう意味では、市場の自由競争から溢れた者達にも再びチャンスを与えるために、この点については強い政府の指導が必要ではないだろうか。

参考文献

- J.M.Keynes, *The End of Laissez-Faire*, Hogarth Press, 1926.
J.M.Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan and company limited, 1936.
Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Tuttle company, 1979.
Adam Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, (Glasgow edition), D.D. Raphael and A.L. Macfie(ed.), Oxford University Press, 1976.
伊藤邦武『ケインズの哲学』岩波書店、1999年
伊東光晴「ケインズの思想と理論」、責任編集 宮崎義一 伊東光晴『世界の名著 57 ケインズ ハロッド』所収、中央公論社、1971年
猪木武徳『経済思想』岩波書店、1987年
加藤寛孝編『自由経済と倫理』成文堂、1995年
J・K・ガルブレイス『経済学の歴史』鈴木哲太郎訳、ダイヤモンド社、1988年
川口弘『ケインズ経済学研究 「一般理論」基本体系の吟味』日本経済評論社、1999年
J・M・ケインズ「自由放任の終焉」責任編集 宮崎義一 伊東光晴『世界の名著 57 ケインズ ハロッド』所収、中央公論社、1971年
J・M・ケインズ『ケインズ全集 7 雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、1983年

- 古賀勝治郎『ハイエクの政治経済学』新評論、1981年
- A・H・シャンド『自由市場の道徳性』中村秀一・池上修訳、勁草書房、1994年
- アダム・スミス『道徳感情論』（上・下）水田洋訳、岩波文庫、2003年
- アダム・スミス「国富論」責任編集 大河内一男『世界の名著 31 アダム・スミス』所収、中央公論社、1968年
- アマルティア・セン『経済学の再生 道徳哲学への回帰』徳永澄憲・松本保美・青山治城訳、麗沢大学出版会、2002年
- フィリス・ディーン『経済思想の発展』奥野正寛訳、岩波現代選書、1982年
- F・A・ハイエク『市場・知識・自由』田中真晴・田中秀夫訳、ミネルヴァ書房、1986年
- デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義 その歴史的展開と現在』渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳、作品社、2007年
- 平井俊顕『ケインズ・シュムペーター・ハイエク —市場社会像を求めて—』ミネルヴァ書房、2000年
- 松嶋敦茂『功利主義は生き残るか 経済倫理学の構築に向けて』勁草書房、2005年
- 渡辺幹雄『ハイエクと現代リベラリズム 「アンチ合理主義リベラリズム」の諸相』春秋社、2006年